

2025年12月15日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 德重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

2026年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ（特別損失の計上見込み）

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年3月14日の2025年1月期決算発表時に開示した2026年1月期（2025年2月1日～2026年1月31日）の業績予想を修正することいたしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正（2025年2月1日～2026年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 5,303	百万円 △610	百万円 △479	百万円 △392	円 錢 △42.06
今回修正予想 (B)	4,284 ～4,470	△1,488 ～△1,266	△1,267 ～△1,046	△2,799 ～△1,697	△291.58 ～△176.78
増減額 (B-A)	△1,019 ～△833	△878 ～△656	△788 ～△567	△2,407 ～△1,305	△249.52 ～△134.72
増減率 (%)	△19.2 ～△15.7	—	—	—	—
参考： 前期連結実績 (2025年1月期)	4,435	△627	△606	△474	△56.73

2. 修正の理由

当社は、2026年1月期通期の連結業績予想について、期初公表時点から複数の要因により見通しの変化が生じた結果、売上高および各段階利益が期初想定を下回る見通しとなったことから、業績予想を修正することいたしました。

また、既存事業における業績見通しの下振れに加え、インドネシア子会社の火災事故の影響、Aloft Technologies, Inc. 完全子会社化手続きの中止、国内UTM補助金の期切れ、減損損失の計上可能性など、今後の業績に影響を与える不確実性の高い要因が複数存在しており、その発生の有無や影響額に幅があるため、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についてレンジ形式で開示しております。各要因の概要は以下の通りです。

（1）既存事業における業績見通しの下振れ

<ドローンソリューションセグメント>

測量事業では、主に国内ハードウェア分野において購入者向け補助金が期初想定より減少したことにより、国内災害復旧分野では気候要因等の影響により案件数が減少しています。これらの一時的な市場環境の変化により、測量事業全体の売上高は期初想定を下回る見込みです。

点検事業では、自社開発の屋内目視点検ドローン「Terra Xross 1」について、製造委託先での生産プロセス標準化に時間を要しており、安定的な量産体制の構築が当初想定より遅れていることから、売上高は期初想定を下回る見込みです。なお、量産体制の構築は来期第1四半期まで要する見込みです。

農業事業では、インドネシアにおけるパームヤシ向け農薬散布の対象となる害虫の発生減により需要が減少しており、この結果、売上高は期初想定を下回る見込みです。

これらの影響により、ローンソリューションセグメント全体の売上高は期初想定を下回り、営業損失は期初想定より拡大する見込みです。

なお、2025年12月9日（現地時間）に発生した、当社海外子会社であるPT. Terra Drone Indonesiaのジャカルタ本社における火災事故の影響につきましては、「(2) インドネシア子会社の火災事故の影響」をご参照ください。

<運航管理セグメント>

UTM事業では、子会社のUnifly NV（以下、ユニフライ）において、当期末付近に計上を想定していた多数の大型案件の一部が来期へずれ込む見通しとなっているほか、円安・ユーロ高の進行により日本円換算での赤字幅が拡大する見通しです。

これらの影響により、運航管理セグメント全体の売上高は期初想定を下回り、営業損失は期初想定より拡大する見込みです。

なお、インドネシア子会社の火災事故の影響を除き、既存事業の下振れ要因はいずれも一時的な市場環境の変化に伴うものであり、本質的な事業ポテンシャルに変化がないと認識しております。

(2) インドネシア子会社の火災事故の影響

2025年12月9日（現地時間）に、当社海外子会社であるPT. Terra Drone Indonesiaのジャカルタ本社において火災事故が発生しました。本件に伴い、インドネシアにおける第4四半期の事業展開（測量・点検・農業）に影響が生じることが想定されるほか、補償や対応費用が発生する見込みです。これらの影響のうち、売上高および営業損失への影響に加え、700百万円（※1）の特別損失を業績予想の修正に織り込んでおります。

なお、当該火災事故について現時点で判明している内容につきましては、12月15日に公表しております「当社海外子会社で発生した火災につきまして（第三報）」をご参照ください。

※1：本火災事故に係る、在庫評価損、弁護士等のアドバイザー費用、被害者および遺族、建物等に対する補償額等を総合的に加味し算出。但し火災の原因等については、現在調査中であり、現時点において当社の法的責任範囲は未定の状況であり、火災原因等の調査結果により補償額等には変更が生じる可能性はあるが、当社としては法的義務の有無にかかわらず重要性の観点から記載

(3) Aloft Technologies, Inc.（以下、アロフト）完全子会社化手続き中止に伴う影響

当社は、持分法適用会社であるアロフトの完全子会社化について、2025年9月16日に「持分法適用関連会社Aloft Technologies Inc.の完全子会社化に関するお知らせ」において機関決定および適時開示を行いましたが、為替動向を含む市場環境の変化等を踏まえ、2025年12月15日の取締役会において、現時点では相手方との取引条件の合意が困難であると判断し、本件に係る交渉の中止を決定しました。

本件の交渉中止に伴い、子会社化関連費用170百万円を販売費及び一般管理費として、本件中止に伴う解約違約金等160百万円を特別損失として計上する可能性があり、いずれも今回の業績予想レンジに織り込んでおります。さらに、今後アロフト全株式の過半が第三者に移動した場合には、第三者取引価格に基づき当社保有分の投資有価証券評価損等として特別損失が発生する可能性があり、この影響については500百万円を業績予想レンジの下限の算定にのみ織り込んでおります。

詳細は、同日同時刻開示の「(開示事項の中止)持分法適用関連会社Aloft Technologies Inc.の完全子会社化に関するお知らせ（交渉の中止・特別損失の計上見込み）」をご参照ください。

(4) 国内UTM補助金の期ずれ

国内のUTM補助金については、給付額の確定時期が従来の四半期ごとから年1回へと変更されたことにより、期初に想定していたスケジュールより後ろ倒しとなる見込みです。最終的な給付見込額に変更はありませんが、補助金収入は給付金額が確定したタイミングで損益計算書に計上されるため、この変更の影響により、今期に計上される補助金収入は期初想定を下回る見込みです。当社は、この期ずれの影響として、47百万円の補助金収入（営業外収入）の減少を業績予想レンジに織り込んでおります。

(5) 減損損失の計上可能性

当社連結子会社であるユニフライが保有する固定資産（主にソフトウェア）については、売上計上の期ずれ等に伴い、将来キャッシュ・フローの見通しについて保守的な評価が必要となる可能性が生じております。今期末に減損処理を行う可能性があります。減損が発生する場合の金額は最大約 320 百万円（※2）であり、当社の持分比率（51%）を踏まえた親会社株主に帰属する当期純損失への影響は最大約 160 百万円と見込んでおります。当社としては、本減損は会計上の見積りに基づくものであり、実際の事業ポテンシャルや中長期的な成長性に変わりないと考えていることから、減損の有無に関わらず、当社のコア事業のひとつとしてその戦略的重要性を維持するものと認識しております。

また、当社が保有する未上場物流ドローンスタートアップ 2 社の投資有価証券（簿価合計約 260 百万円）についても、いずれも出資比率が僅少であり当該企業の財務情報開示に制約があること等から、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難となっており、今期末に減損損失を計上する可能性があります。当社としては、本減損の可能性は当該企業の財務情報開示の制約に起因するもので、実質的な事業毀損によるものではないと認識しており、当該投資はいずれも中長期的な事業拡大に向けた事業探索の一環として、減損の有無に関わらず戦略的意義を有するものと考えております。

※2：第 3 四半期末時点の簿価は約 290 百万円だが、第 4 四半期末までの増加見込や為替変動による影響額を考慮した想定金額を記載

当社グループは、上記の状況を踏まえ、各事業への対応や生産体制の構築について対策を進め、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上